

表1 OPTIMプロジェクトの目的・方法・介入

<p>目 的</p> <p>1 地域緩和ケアプログラムが、がん患者の quality of life を向上するかを検証する</p> <p>2 全国において緩和ケアに取り組んでいく際に資する成果物、介入過程を作成する</p> <p>デザイン</p> <p>地域介入による前後比較試験</p> <p>主要評価項目</p> <p>1) 自宅死亡率</p> <p>2) 緩和ケアの利用数</p> <p>3) 通院中のがん患者の緩和ケアの質評価や QOL (患者評価)</p> <p>4) 終末期のがん患者の緩和ケアの質評価や QOL (遺族評価)</p> <p>副次評価項目</p> <p>1) 地域医療者の困難感・知識</p> <p>2) 地域の緩和ケアの質指標</p> <p>介 入</p> <p>1) 緩和ケアの技術・知識の向上</p> <p>2) がん患者・家族・住民への情報提供</p> <p>3) 地域緩和ケアのコーディネーション・連携の促進</p> <p>4) 緩和ケア専門家による診療・ケアの提供</p>

	自宅 死亡	緩和ケア 利用数	患者調査 (名)	遺族調査 (名)	介入期間	介入から 解析の年数
Edmonton, Canada (Can Med AJ, 1999)	○	○	×	×	永続	7年
Catalonia, Spain WHO (JPSM, 2007)	○	○	258	×	20年	5年
Ontario, Canada (JPSM, 2009)	○	×	102	75	1年8ヵ月	7年
Trondheim, Norway * (Lancet, 2000; JCO, 2001)	○	○	434	180	2年8ヵ月	5年
OPTIM	○	○	846	1006	2年	4年

*：クラスターランダム化比較試験，その他：前後比較試験

図2 過去に行われた緩和ケアの地域介入研究

		2008年	2009年	2010年（予定）
組織構築	企画ミーティング	MLの構築 3回	3回	2回
緩和ケアの技術・知識の向上	緩和ケアセミナー マニュアル/パンフレット配布	10回（1273名） 3464/25179部	7回（1083名） 2896/9474部	5回 （未集計）
がん患者・家族・住民への情報提供	市民公開講座 ポスター・冊子等配布	1回（72名） 28124部	1回（600名） 34599部	1回 （未集計）
地域緩和ケアのコーディネーション・連携の促進	多職種連携カンファレンス 連携ノウハウ共有会 困難事例カンファレンス 緩和チーム合同カンファレンス 退院支援担当看護師のあつまり 患者会・家族会・遺族会実務者ミーティング がん緩和ケアに関わるがん診療連携 拠点病院と浜松市との連携会議 診診ネットワーク 薬薬ネットワーク	2回（239名） — — — — — 1回 — —	2回（204名） 6回 8回 4回 — — 1回 — 診療所訪問報告書 P浜ねっと	1回 3回 7回 5回 4回 3回 — — 浜松在宅ドクターネット P浜ねっと
緩和ケア専門家による診療・ケアの提供	アウトリーチ 緩和ケアホットライン ホスピス在宅支援ベッド	16回 — 2床	11回 — 2床	12回 5病院共通ホットライン 2床

図3 OPTIM 3年間で行われたこと

図書は市立図書館21施設に設置された。

「地域緩和ケアのコーディネーション・連携の促進」では、地域の多職種の顔の見える関係をつくるためのカンファレンスが通年行われた。並行して、年度ごとに明らかとなった課題を具体的に解決するためのワーキンググループが随時設定され、2009年度、2010年度と年々設置されたワーキンググループが増加した。

「緩和ケア専門家による診療・ケアの提供」では、地域緩和ケアチームの設置と、アウトリーチが行われた。アウトリーチは、在宅ホスピスを標榜する診療所に3年間を通して定期的に行われた。ホスピス病棟では在宅支援のための病床を運用した。

1. プロジェクトの準備と立案

2007年度に、地域全体へプロジェクト開始を告知し、協力施設を募るために、890の医療福祉機関・行政機関に案内状を郵送して、プロジェ

クトについての説明会を開催した。閉鎖的なプロジェクトにならないように地域全体に呼び掛けることを意図した。プロジェクトの説明会には97施設147名の参加を得た。その後、連絡方法を確立するため登録申込書を参加者に送付し、リンクスタッフとして45施設119名、研究協力者として52施設98名から同意を得た。リンクスタッフと研究協力者を対象にメーリングリストを作成した。

2008年度の計画を立てるために、2007年度末に32施設70名によるグループワークで、「がん患者に今求められる支援・サポートとは」というテーマについて話し合われた。7名ずつのグループに分かれ、付箋を使用して討論が行われた。ステアリングメンバーを中心としてその結果を整理し、行動計画案が策定された。2008年以降、リンクスタッフ・研究協力者のうち地域の多職種組織のマネージメントする立場にいるものと現場のスタッフ合計約30名からなる「企画

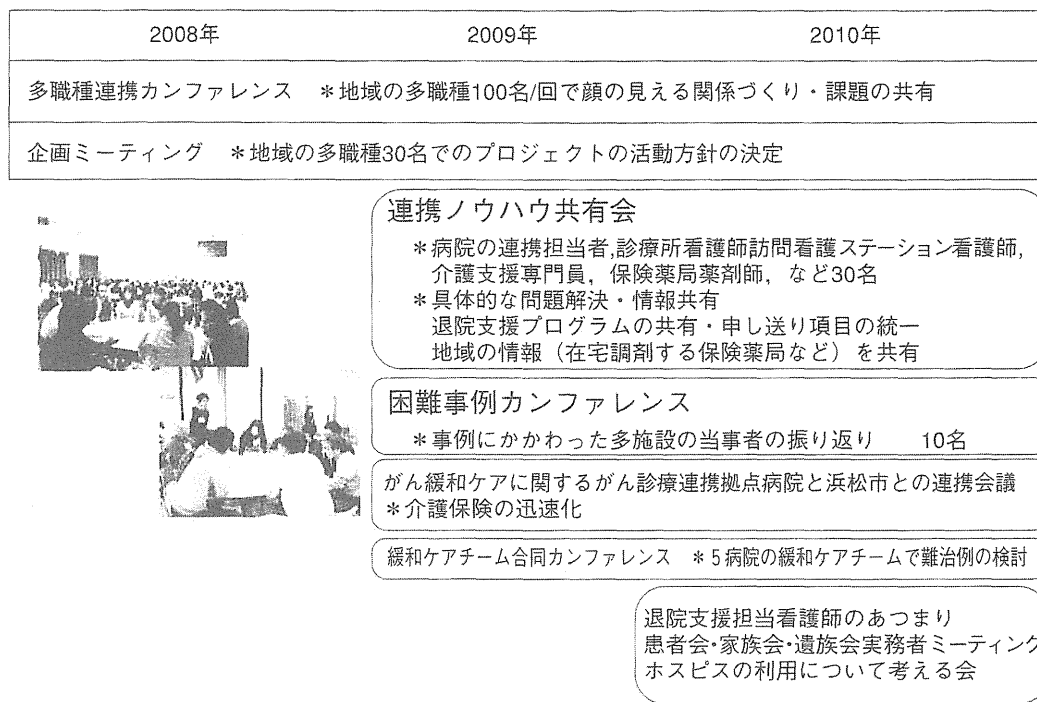


図4 地域連携の促進：カンファレンスの変遷

ミーティング」を設け、企画についてのブレインストーミングを行った結果をステアリングチームで組み上げて次年度の活動計画案が策定された。

2. 緩和ケアの技術・知識の向上

ポケット版の緩和ケアマニュアルである「ステップ緩和ケア」、ステップ緩和ケアの実践が映像で示された「ステップ緩和ケアムービー」、各症状ごとに作成された患者家族用パンフレットなどの配布を行うとともに、緩和ケアセミナーを開催した。3年間でセミナーは約20回行われ、のべ約3000名が参加した。マニュアルやパンフレットの配布数は約6万部であった。

2008年度の緩和ケアセミナーでは、「ステップ緩和ケア」にそった系統的な講義が年10回行われた。形式としては、一方向的な講義でなく講義とグループワークを組み合わせ、講義は医師と看護師など複数の職種が行った。また、グループワークのテーマに実際の事例やロールプ

レイなど実践的な内容が盛り込まれた。評価としては、10回中9回で90%以上の参加者が「とても役に立つ」、「役に立つ」と回答した⁶⁾。

3. がん患者・家族・住民への情報提供

緩和ケアに関するリーフレット・ポスター・冊子などを市内約350施設（公民館・市役所など行政施設104カ所、病院・保険薬局など医療施設140カ所、福祉・介護施設、浜松市立図書館）に設置した⁷⁾。特にがん患者数の多いと考えられる2つの病院において、ポスターや冊子をばらばらに置くと患者にとって目につきにくいことから、がん治療などの冊子もまとめた「啓発ボード」を作成した。評価として、「持ち帰り数」を調べたところ、人通りの多いところでは合計数では多く持ち帰られていたが、「通行量」で補正した「通行した人1名あたりの持ち帰り数」は、がん患者が多い場所で最も多かった⁸⁾。すなわち、情報を必要としている人が多

介入 緩和ケアの地域の課題のうち行政にかかわるものとして介護保険と討議

地域全体で介護保険手続きの短縮のための取り組みを実施

- *窓口で申し出により認定調査・介護認定審査会を迅速化する（行政）
- *医師会から医師会報を通じて主治医意見書の迅速化を周知（医師会）
- *病院医師の主治医意見書の書き方、迅速化を周知（連携ノウハウ共有会）

結果 介護支援専門員対象の質問紙調査、行政データから所要日数を取得
介護保険の申請から認定調査・認定結果通知までの日数が短縮

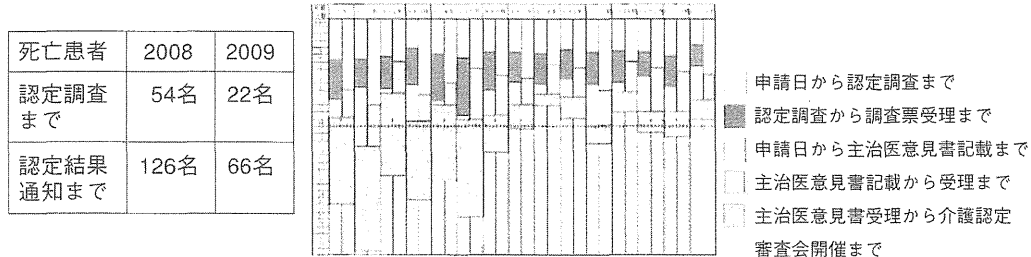


図5 行政との協力による介護保険の手続きの短縮化

い場所に設置することが効率という点では最もよいことが示唆された。

4. 地域緩和ケアのコーディネーション・連携の促進

地域連携としては、まず、「顔の見える関係づくりと課題の共有」のために、2008年から「多職種連携カンファレンス」を行った⁹⁾¹¹⁾。カンファレンスでは、小グループに分かれて連携の課題について話し合いを行った。第4回までの多職種連携カンファレンスを終えた時点で行ったアンケート調査では、「連携が進んでいる」「患者に関わるいろいろな職種で直接会って話す機会が増えてきた」などと答えた参加者が増加した⁹⁾。

グループワークを通して抽出された地域連携に関する課題と解決策を整理すると、当事者の運用で解決できるものとしては、大きく「病院の退院支援」「病院と地域との情報共有」「地域内での情報共有」「地域でのリソースの情報」「介護支援専門員への支援」「患者・家族への啓発」「基盤となる顔の見える関係の構築」の7つ

に分けられた¹⁰⁾¹¹⁾。さらに、制度に関するものとしては、「診療報酬」「介護保険」「法改正」の3つがあった。連携に関する課題は広範囲にわたるため、現場レベルとしては、多方面にわたる課題のうち「手のつけやすいところから、同時に」解決していくことが重要であると思われた。

したがって、個々の課題の解決のために、2009年から、連携ノウハウ共有会（病院の退院支援部署の実務者と地域とのカンファレンス）、困難事例カンファレンス（地域で生じた困難事例についての多施設にまたがるデスクカンファレンス）、緩和ケアチーム合同カンファレンス（地域の5つの緩和ケアチームの合同のカンファレンス）、退院支援担当看護師のあつまり（地域の退院支援看護師の集まり）、浜松市との会議（介護保険の迅速化についての会議）、P浜ねっと（在宅服薬指導を行う保険薬局のネットワーク）、浜松在宅ドクターネット（在宅診療を行う診療所のネットワーク）、患者会家族会遺族会実務者ミーティング（地域にある患者会家族会遺族会の担当者の集まり）などが次々に設定された（図4）。これらの多くの設定はその時その時の

役に立つ情報を手に入れるためには



はままつ がん緩和・在宅ケアマップ



このマップは患者さんのこのような声から生まれました。
 浜松地域のがん緩和ケア・在宅ケアの情報を活用することにより
 患者さん・ご家族の役に立つことを願っています。

注意 本冊子はOPTIMに登録している医療福祉従事者対象に作成したものです。
 患者さん・ご家族には渡さないでください。

図6 はままつがん緩和・在宅ケアマップ

必要から生まれたものである。

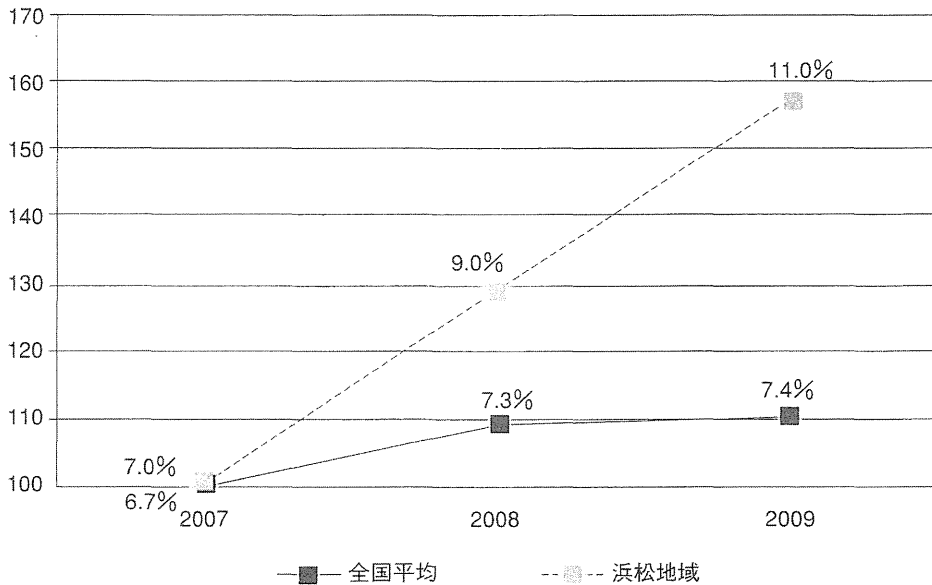
1) 連携ノウハウ共有会

連携ノウハウ共有会は、抽出された地域の連携の課題を実際に解決していくために、2009年度から設定された。病院側からは地域連携・退院支援調整を行うMSW・看護師が、地域側からは在宅ホスピス看護師、訪問看護ステーション看護師、介護支援専門員、保険薬局薬剤師など、現場で実務を担う人たちが参加した。2008～9年にかけては、各施設の退院支援プログラムをもちあって学びあうとともに、病院から自宅に帰る患者の申し送り項目としてどのような項目が適当かを共有した。最初は「看護記録の統一」をしようとしたが、それぞれの病院で伝統的になれた形式があるので、画一的統一は目的とせず、「必要な項目」を話し合い各施設の退院支援プログラムに反映させた。

2) 介護保険の手続きの短縮化

2008年度に課題の抽出をしていくなかで、行政でなければ解決できない問題として、介護保

険があげられた。介護保険の手続きに時間がかかりすぎ、多くのがん患者の認定が間に合っていないというものだった^{12,13)}。OPTIMプロジェクトをひとつのきっかけに、「がん緩和ケアに関するがん診療連携拠点病院と浜松市との連携会議」が開催され、介護保険申請の運用の工夫を中心に話し合われた(図5)。市と医療福祉機関・医師会が協力し、1) 要介護認定申請の際、「がん終末期の患者であること」を市の窓口伝えることにより、認定調査日を早めに設定する、2) 主治医意見書を数日以内に記載するように診療所と病院の医師に周知する、3) 調査票および主治医意見書の取得から介護認定審査会までの期間を通常よりも短縮する、などの取り組みが地域全体で進められた。診療所医師に対しては、主治医意見書の提出期限を早めることが医師会会報上で伝達された。病院医師に対しては、各病院の連携室や書類作成を行っている責任部署から、主治医意見書の記載例を申請書類と一緒に医師に渡すなどの対策が取られた。その結果、「認定調査



縦軸は2007年を100とした指数を示す。数値はがん患者の自宅死亡率を示す

図7 全国・浜松市のがん自宅死亡率

を待っている間に死亡したがん患者」は半減した。

3) 地域でのリソースの情報

多職種連携カンファレンスでは、「浜松地域のどの診療所や薬局などが緩和ケアや在宅ケアにどの程度取り組んでいるのかを具体的に（公開されているインターネットからの情報では得られない生々しい情報を）知りたい」という声が多く挙げられた。そこで、浜松地域の資源について、「緩和ケアにこのように取り組んでいる」という生々しい情報を施設ごとに紹介する『はままつがん緩和・在宅ケアマップ』を作成した（図6）。これは、「情報として公開される〇×のついた一覧表」では、実際の連携に必要な情報としては不足であることから、人と人とのネットワークで蓄積していく情報の補助として使用することを想定したものである。

4) ドクターネット

しばしば挙げられた課題として、診療所医師が負担なく、かつ、医師と連絡がつかないという理由だけで入院することのないように、診療所同士の連携を進めることが話題にあげられた¹⁴⁾。診療

所同士の連携を強めるために「浜松在宅ドクターネット」が立ち上げられ約60名が参加した。主治医・副主治医の決定、在宅診療での物品や工夫（輸血の方法、資材の管理）をするときの仕方などについて情報交換が行われている。

5. 緩和ケア専門家による診療・ケアの提供

地域からの相談を受ける地域緩和ケアチームの設置、緩和ケアチームが定期的に診療所でカンファレンスと同行往診をするアウトリーチプログラム、ホスピス病棟の在宅支援ベッドの運用を行った。アウトリーチプログラムは、緩和ケアチームが特定の医療機関に定期的に出張で共同の診療を行うことである。浜松市では、3年間に合計5施設（診療所2施設、病院3施設）を対象に行われ、在宅ホスピスを標榜する1診療所に対しては累計30回以上のアウトリーチが行われた。平日の午後から訪問し、診療所や訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所など診療所以外のスタッフも交えてカンファレンスを行い、患者宅に多職種の5～10名で訪問した。

- 1 地域の緩和ケアに取り組む意欲のある仲間のつながり
個人個人の「顔の見える関係」と、500名のメーリングリスト
- 2 緩和ケアセミナーを通じての知識の強化
- 3 介護保険手続きの迅速化
- 4 地域連携のカンファレンスを設定していくプロセスの構築
- 5 連携ツールの作成
 - ・退院する時に受け渡してほしい情報の項目のリスト
 - ・連携をよくするノウハウ
 - ・はままつ がん緩和・在宅ケアマップ
 - ・介護保険主治医意見書の書き方
 - ・浜松在宅ドクターネット
 - ・P浜ねっと
 - ・緩和ケアホットライン
 - ・ホスピスの在宅支援ベッド

図8 OPTIMプロジェクトを通じて達成されたと思われること

2008年には、44名の患者についてカンファレンスを行い、23名に往診した。全体として141件の問題点が抽出され、65%が身体的な問題で最も多く、次いで精神的な問題が19%と多かった¹⁵⁾。当初は身体的苦痛の話題が多かったものの、徐々にこころのケアや家族へのケアといった話題が増え、話題が包括的なものになったことが示唆された。フォーカスグループでは、「選択肢が広がりあきらめなくなる」、「実際に体験しながら症状緩和とコミュニケーションを身につける」、「患者や家族が肯定的である」、「連携ができる」、「かかわっている患者の情報を共有してケアに生かせる」、「相談内容が症状から包括的なことになってくる」などの評価が得られた。

II. プロジェクト前後での浜松市の 地域緩和ケアの指標の変化：中間報告

調査が終了している2009年度までの在宅死亡率、緩和ケア利用数の変化について中間報告を示す。

1. 在宅死亡率

プロジェクト開始前（2007年）の浜松市の自

宅死亡率は7.0%（125名）でほぼ全国平均と同じであったが、2008年には9.0%（169名）、2009年には11%（200名）に増加した（図7）。これは、がん死亡患者総数に占める割合としては4%の増加であるが、プロジェクト前からの増加率でみると全国平均では10%の増加に過ぎないものが、57%の増加率（全国平均の約6倍）である。診療所の類型別に見ても、在宅ホスピスを標榜している診療所でのがん患者死亡数が62名から102名に増えている一方、在宅ホスピス以外の診療所での死亡数も63名から98名へと増加していた。

自宅死亡率のみならず、実際の患者家族を対象とした調査でも、2008年のがん患者の遺族を対象とした質問紙調査で、在宅で最期を迎えられた場合は、「望んだ場所で最期を迎えられた」と回答された方が病院やホスピスよりも多かった。

以上のことからあわせて、10～20%の在宅死亡率の上昇は患者の希望ともおおむね一致しており、プロジェクト期間中の在宅死亡率の変化は、患者の視点からは好ましい方向への変化であると考えられる。

2 緩和ケア利用数

緩和ケア利用数とは、地域にある専門緩和ケアサービスの診療を受けた患者数（のべ数）と、地域でのがん死亡患者を母数としたときの比を表す。緩和ケア利用数は、2007年、2008年には、それぞれ、浜松市全体で、600名、700名であり、これはがん患者死亡者を母数とした比では34%、38%であった。2009年には、専門緩和ケアサービスを利用された患者はのべ1463名に増加し、がん患者死亡者との比で80%まで上昇した。全国の利用数が20～30%台であると推測されることから¹⁶⁾、浜松市においては緩和ケアの利用が促されていると考えられる。

まとめ：3年間に達成されたことと今後の課題

プロジェクトは途中であり、各種調査結果をみなければ総合的な評価はできないが、浜松地域におけるOPTIMプロジェクトは一定の成果を取めたと考えている。

具体的に達成されたと考えていることは、1) 地域の緩和ケアに取り組む意欲のある仲間とのつながり、2) 緩和ケアセミナーを通じての知識の強化、3) 介護保険手続きの迅速化、4) 地域連携のカンファレンスを設定していくプロセスの構築、および、5) 各種の連携ツールの作成である（図8）。OPTIMプロジェクトで構築された連携体制が今後も継続していけるような枠組みを構築しており、さらに、それぞれの連携ツールを上手に使用することで地域全体の緩和ケアの向上に努めたい。

一方、OPTIMプロジェクトでは解決されなかった問題もあり、医療以外の福祉、非がん患者の終末期医療、お薬手帳などの情報共有と薬薬連携と、制度の関することが主である。これらについては、さらに枠組みを広げた検討が必要になるであろう。

文献

- 1) Yamagishi A, Morita T, Miyashita M, et al.: Palliative care in Japan: current status and a nationwide challenge to improve palliative care by the Cancer Control Act and the Outreach Palliative Care Trial of Integrated Regional Model (OPTIM) study. *Am J Hosp Palliat Care* 25: 412-418, 2008.
- 2) 山岸暁美, 森田達也: 緩和ケア普及のための地域プロジェクト, *がん対策のための戦略研究「OPTIMプロジェクト」*, 緩和ケア 18: 248-250, 2008.
- 3) 森田達也: 緩和ケア普及のための地域プロジェクト (OPTIM-study) の経過と今後の課題. *ホスピス緩和ケア白書*, 2011, in press.
- 4) Miyashita M, Morita T, Hirai K.: Evaluation of end-of-life cancer care from the perspective of bereaved family members: the Japanese experience. *J Clin Oncol* 26 (23): 3845-3852, 2008.
- 5) Lewin S, Glenton C, Oxman AD.: Use of qualitative methods alongside randomized controlled trials of complex healthcare interventions: methodological study. *BMJ* 339: b3496, 2009.
- 6) 鄭陽, 井村千鶴, 野末よし子ほか: 地域における講義とグループディスカッションを複合した多職種セミナーの有用性. *ペインクリニック* 30: 1553-1563, 2009.
- 7) 赤澤輝和, 野末よし子, 井村千鶴ほか: 緩和ケアについての市民・患者対象の啓発介入の実態調査. *Palliat Car Res* 5: 171-174, 2010.
- 8) 赤澤輝和, 川崎由実, 山田博英ほか: 緩和ケアの啓発用冊子を病院内のどこに置いたらよいのか? 緩和ケア, in press.
- 9) 井村千鶴, 古村和恵, 末田千恵ほか: 地域における緩和ケアの連携を促進する取り組み—フォーカスグループの有用性. *緩和ケア* 20: 204-209, 2010.
- 10) 井村千鶴, 古村和恵, 末田千恵ほか: 地域における緩和ケアの連携を促進する取り組み—フォーカスグループの有用性2. *緩和ケア* 20: 308-312, 2010.
- 11) 井村千鶴, 古村和恵, 末田千恵ほか: 地域における緩和ケアの連携を促進する取り組み—フォーカスグループの有用性3. *緩和ケア* 20: 417-422, 2010.
- 12) 井村千鶴, 古村和恵, 野末よし子ほか: 浜松市のがん患者に対するケアマネジメントの実態調査. *緩和ケア* 20: 92-98, 2010.
- 13) 井村千鶴, 野末よし子, 伊藤富士江ほか: がん患者に対する介護保険手続きの迅速化の効果. *緩和ケア* 21: 102-107, 2010.
- 14) 伊藤富士江, 井村千鶴, 森田達也: がん在宅緩和医療の課題と解決策に関する診療所医師を対象とした訪問調査. *緩和ケア* 20: 641-647, 2010.
- 15) 井村千鶴, 藤本亘史, 野末よし子ほか: 緩和ケアチームによる診療所へのアウトリーチプログラムの有用性. *癌と化学療法* 37: 863-870, 2010.
- 16) 木澤義之: 厚生労働科学研究補助金 (がん臨床研究事業) 「緩和医療に携わる医療従事者の育成に関する研究」班 平成20年度研究報告書. 緩和ケアチームの活動の実態に関する全国調査.

在宅死亡したがん患者の遺族による 退院前カンファレンス・退院前訪問の評価

井村 千鶴^{*1)} 青木 茂^{*2)} 細田 修^{*2)} 小野 宏志^{*2)} 佐藤 泉^{*3)}
佐藤 文恵^{*4)} 前堀 直美^{*5)} 小坂 和宏^{*6)} 森田 達也^{*1,7,8)}

*Face-to-face Conference at Hospitals before Discharge to Home :
Evaluation by the Bereaved Family Members of Terminally Ill Cancer Patients*

Chizuru Imura, Shigeru Aoki, Osamu Hosoda, Hiroshi Ono,
Izumi Satou, Fumie Satou, Naomi Maehori, Kazuhiro Kosaka and Tatsuya Morita

Key words : 退院前カンファレンス, がん, 緩和ケア

● 緩和ケア 21 : 533-541, 2011 ●

はじめに

がん患者が希望する場所で安心して過ごせるための体制を、地域で整備していくことは重要である。なぜならば、がん患者が望んだ場所で過ごすことは、望ましい quality of life (以下、QOL) の達成にとって、重要な要素であると示唆されているからである¹⁾。

療養場所を病院から在宅に移行する場合には、構造化され、かつ患者1人ひとりの個別性に合わせた退院支援が必要であることが強調されている²⁾。その中でも、退院前カンファレンスは、在宅移行に関する課題の共有と解決策を検討する場としての役割があり、退院支援の重要な要素の1つとして挙げられている³⁻⁵⁾。国際的には、退院支援プ

ログラムの無作為化比較試験による再入院率の減少や、入院期間の短縮が報告されている^{2,6,7)}。一方、がん緩和ケアでは、患者や家族の主観的な評価が重要であるにもかかわらず、患者家族の視点から退院支援プログラムの有用性を評価した報告はほとんどない。

本研究の目的は、がん患者の遺族からみた退院前カンファレンス・退院前訪問の評価を記述することである。

対 象

調査対象は、1都市の1つの診療所で在宅死亡まで診療を受けたがん患者の遺族のうち、以下の適格基準を満たすものを連続的に対象とした。適

*1) 聖隷三方原病院 浜松がんサポートセンター : Hamamatsu Cancer Support Center, Seirei Mikatahara General Hospital (〒433-8558 浜松市北区三方原町3453)

*2) 坂の上ファミリークリニック, *3) 訪問看護ステーション細江, *4) きちっと居宅介護支援事業所,

*5) レモン薬局 三方原店, *6) どんぐり薬局, *7) 聖隷三方原病院 緩和支援診療科, *8) 聖隷三方原病院 緩和ケアチーム
0917-0359/11/¥400/論文/JCOPY

格基準は、①患者の死亡後6カ月以上18カ月以下、②患者の「キーパーソン」または「身元引受人」として診療録に記載されている家族1名が同定できること、③患者の年齢が20歳以上、④遺族の年齢が20歳以上、である。

除外基準として、①死亡時の状況から精神的に不安定なために研究の施行が望ましくないと担当医または看護師のいずれかが判断したもの、②死亡時の状況から、認知症、精神障害、視覚障害などのために、調査票に記入できないと担当医が判断したもの、③患者ががんであることを伝えられていなかった遺族、④診療を受けていた時期の患者の住所が当該都市以外のもの、である。除外基準①～③は遺族の精神的負担を回避するために設定した。除外基準④は、本研究の目的が、研究対象となった都市における評価を得ることであるため設定した。

本研究で患者ではなく遺族を調査対象としたのは、以下の理由からである。①患者を対象とした場合、認知障害や全身状態の悪化、身体的負担のために、相当数が除外されることが予測される⁸⁾、②遺族の評価と患者の評価は、精神状態については一致しにくい⁹⁾が、サービスの評価では比較的一致しやすい¹⁰⁾、③緩和ケアでは、家族自身がケアの対象である。

調査対象とした施設は、市内全域を訪問診療の範囲とする在宅ホスピスを標榜する診療所である。地域のがん患者の在宅死亡の半数程度を当該診療所が診療しており、市内に存在するすべてのがん診療連携拠点病院と連携して、患者の紹介を受けている。

方法

本研究は、郵送法による自記式質問紙調査である。2010年2月に、対象者に対して、診療所から調査票と趣旨説明書を郵送し、郵送にて診療所への返送を依頼した。調査票の発送から1カ月後に、再送付を行った。遺族に心理的負担を与えないように、送付目的と返送は自由意思によること

を明記し、初回発送時に回答を望まない¹¹⁾と回答した遺族には、再送付を行わないようにした。

主要評価項目は、遺族による退院前カンファレンス・退院前訪問の評価である。副次的評価項目として、退院前カンファレンス・退院前訪問の有無により、①遺族からみた患者のQOL、②遺族による緩和ケアの質の評価、③満足度、④地域の医療福祉機関の連携に差があるのかどうかを探索的に検討した。

遺族による退院前カンファレンス・退院前訪問の評価

退院前カンファレンスを体験した3組の患者家族を対象とした予備的なインタビュー調査と、地域医療福祉従事者9名（診療所医師2名、診療所看護師1名、訪問看護師1名、介護支援専門員1名、保険薬局薬剤師2名、緩和ケア専門医1名、緩和ケア認定看護師1名）によるフォーカスグループによって、質問項目を作成した。

本研究では、遺族が、「退院前カンファレンス」と「退院前訪問」を区別して想起することが困難であると考え、「自宅に往診にきてもらう前に、病院で、診療所の医師や看護師との顔合わせがあったか」（あった、なかった、分からない）の質問に対して、「あった」と回答したものを「退院前カンファレンス・退院前訪問があった」と判断した。

「退院前カンファレンス」という言葉を使用することも検討したが、遺族が理解することが困難であると考えられたため、「顔合わせ」という表現を用いた。カンファレンスの参加者の構成を調査項目として含めることも検討したが、想起が困難であると判断したため設定しなかった。

遺族の退院前カンファレンス・退院前訪問の体験については、「話し合いの雰囲気は、あたたかかった」「自分たちの希望にそった療養ができそうだと感じた」など11項目について、「1：そう思わない」から「5：とてもそう思う」の5件法で尋ねた。

④ 遺族からみた患者の QOL

遺族からみた患者の QOL については、Good Death Inventory 短縮版¹⁰⁾を用いた。「からだの苦痛が少なく過ごせた」「望んだ場所で過ごせた」「楽しみになるようなことがあった」「家族や友人と十分に時間を過ごせた」について、「1:まったくそう思わない」から「7:とてもそう思う」の7件法で尋ねた。

⑤ 遺族による緩和ケアの質の評価

遺族による緩和ケアの質の評価については、Care Evaluation Scale¹⁰⁾を用いた。身体的ケア、精神的ケア、説明・意思決定のドメインについて、「医師は、患者のつらい症状にすみやかに対処していた」「看護師は必要な知識や技術に熟練していた」「医師は、患者に将来の見通しについて十分説明した」「医師は、家族に将来の見通しについて十分説明した」「患者の希望がかなえられるようにスタッフは努力していた」について、改善すべきところが「1:大いにある」から「6:まったくない」の6件法で尋ねた。

⑥ 満足度

「全般的に、患者が自宅で療養中に受けた医療は満足だったか」について、「1:非常に不満足」から「6:非常に満足」の6件法で尋ねた。

⑦ 地域の医療福祉機関の連携についての評価

医療福祉機関の連携の評価については、信頼性・妥当性の確認された方法がないため、①診療所と、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、保険薬局が一緒に関わっていた割合、②各事業所間の連携の良さについての遺族の評価を調べた。後者については、診療所と居宅介護支援事業所、診療所と訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所と訪問看護ステーション、診療所と保険薬局について、それぞれ、「連携は良かったか」を「1:そう思わない」から「5:とてもそう思う」の5件法で尋ねた。

このほか、患者背景は、年齢、性別、原発部位、在宅での療養期間について診療録から得た。遺族の背景については、年齢、性別、患者との関係、在宅療養期間中の健康状態、副介護者の有無、自宅での介護経験の有無を尋ねた。

解 析

各評価項目について、度数分布を集計した。また、退院前カンファレンスの遺族の体験の構成概念を探索するために、11項目のうち、否定的な項目3項目を除いた8項目について、因子分析を行った。回転はPromax 回転を用いた。因子数はスクリープロットと固有値で決定したところ、1因子構造が妥当と考えられた。2因子、3因子に固定した分析も行ったが、最も解釈が可能であった1因子構造を選択した。

退院前カンファレンス・退院前訪問の有無により、遺族からみた患者の QOL、遺族の評価による緩和ケアの質の評価、満足度に差があるかを Mann-Whitney の U 検定を用いて検定した。退院前カンファレンスの有無により、地域の医療福祉機関の連携の指標に差があるかを、 χ^2 検定と Mann-Whitney の U 検定で比較した。統計学的有意差は、17回の多重検定を行うため、Bonferroni 補正を行い、 $p=0.003$ を有意水準とした。

本研究は、聖隷三方原病院の倫理委員会の承認を受けた。

結 果

研究期間中の死亡患者 158 名のうち、適格基準を満たしたものは 150 名であった。そのうち、15 名が診療を受けていた時期の患者の住所が当該都市以外であったために除外された。その他の理由で除外されたものはいなかった。したがって、調査対象者 135 名に調査票を発送し、5 名が宛先不明で返送され、98 名から回答を得た。1 名は回答拒否のため、97 名を有効回答とした（有効回答

表1 患者背景と遺族背景

	全体	退院前カンファレンス・退院前訪問		p
		あり (n=53)	なし (n=33)	
1. 患者背景				
年齢 (平均±標準偏差)	74 ± 12	75 ± 10	73 ± 14	0.65
性別				0.83
	男性	52% (45)	53% (28)	52% (17)
	女性	47% (40)	45% (24)	48% (16)
原発部位				0.27
	大腸・直腸	15% (13)	21% (11)	6.1% (2)
	膵臓	15% (13)	17% (9)	12% (4)
	肺	14% (12)	15% (8)	12% (4)
	胃	12% (10)	11% (6)	12% (4)
	肝臓	7.0% (6)	3.8% (2)	12% (4)
	血液	7.0% (6)	7.5% (4)	6.1% (2)
	子宮・卵巣	7.0% (6)	3.8% (2)	12% (4)
	頭頸部	5.8% (5)	5.7% (3)	6.1% (2)
	食道	3.5% (3)	0% (0)	9.1% (3)
	前立腺	2.3% (2)	3.8% (2)	0% (0)
	腎臓・膀胱	2.3% (2)	1.9% (1)	3.0% (1)
	胆管・胆のう	1.2% (1)	1.9% (1)	0% (0)
	その他	7.0% (6)	5.7% (3)	9.1% (3)
在宅での療養期間の中央値 (範囲)	20 (2~262)	22 (2~262)	17 (3~231)	
2. 遺族背景				
年齢 (平均±標準偏差)	59 ± 14	58 ± 15	61 ± 13	0.39
性別				0.24
	女性	71% (61)	75% (40)	64% (21)
	男性	29% (25)	25% (13)	36% (12)
患者との関係				0.49
	配偶者	49% (42)	42% (22)	61% (20)
	子ども	38% (33)	43% (23)	30% (10)
	婿、嫁	7.0% (6)	7.5% (4)	6.1% (2)
	兄弟姉妹	1.2% (1)	1.9% (1)	0% (0)
	その他	4.7% (4)	5.7% (3)	3.0% (1)
健康状態				0.55
	良かった	27% (23)	26% (14)	27% (9)
	まあまあだった	55% (47)	58% (31)	48% (16)
	良くなかった	16% (14)	15% (8)	18% (6)
	非常に良くなかった	1.2% (1)	0% (0)	3.0% (1)
副介護者の有無				0.29
	あり	70% (60)	68% (36)	73% (24)
	なし	26% (22)	30% (16)	18% (6)
自宅での介護の経験				0.86
	なし	77% (66)	77% (41)	76% (25)
	あり	23% (20)	23% (12)	24% (8)

欠損値のため、合計が100%にならない箇所がある。()内はn.

率75%)。

病院から在宅移行した90名のうち、主要評価項目に欠損のあった4名を除外した86名を解析対象とした。53名(62%)の遺族が退院前カンファレンス・退院前訪問があったと回答した。紹介病院の内訳は、がん診療連携拠点病院(4病院)で、診療を受けていたものがそれぞれ22名、8名、7名、6名、そのほかの病院で診療を受けていたもの6名、複数の病院で診療を受けていたもの3名であった。退院前カンファレンス・退院前

訪問を行った群と行わなかった群で、患者、および遺族の背景に有意差はなかった(表1)。

遺族からみた退院前カンファレンス・退院前訪問の評価

退院前カンファレンス・退院前訪問の評価では、「話し合いの雰囲気は、あたたかだった」「病院と在宅でみてくれる人たちとで連絡が取れていることが分かって安心した」「自分たちの希望にそった療養ができそうだと感じた」「これからの

表2 遺族からみた退院前カンファレンス・退院前訪問の評価

	そう思わない	あまりそう思わない	少しそう思う	そう思う	とてもそう思う
話し合いの雰囲気は、あたたかかった	0% (0)	7.5% (4)	9.4% (5)	49% (26)	32% (17)
病院と在宅でみてくれる人たちとで連絡が取れていることが分かって安心した	0% (0)	5.7% (3)	19% (10)	45% (24)	28% (15)
自分たちの希望にそった療養ができそうだと感じた	0% (0)	3.8% (2)	25% (13)	40% (21)	28% (15)
これからの在宅療養に関する不安が軽減した	0% (0)	0% (0)	26% (14)	45% (24)	26% (14)
今後の療養の方針や目標が分かって安心した	0% (0)	3.8% (2)	23% (12)	47% (25)	25% (13)
話し合いの途中で質問できる雰囲気があった	0% (0)	5.7% (3)	15% (8)	55% (29)	21% (11)
話されている内容は十分に理解できた	0% (0)	3.8% (2)	19% (10)	55% (29)	21% (11)
在宅療養中にどういう治療や看護を受けるのかが分かった	3.8% (2)	3.8% (2)	17% (9)	58% (31)	15% (8)
緊張して、聞きたいことが聞けなかった	28% (15)	40% (21)	19% (10)	7.5% (4)	1.9% (1)
話し合いの時間が長くて疲れてしまった	51% (27)	42% (22)	3.8% (2)	1.9% (1)	0% (0)
人数が多すぎて、もっと少ない人数のほうがよかった	53% (28)	34% (18)	9.4% (5)	0% (0)	0% (0)

欠損値のため、合計が100%にならない箇所がある。()内はn

在宅療養に関する不安が軽減した」「今後の療養の方針や目標が分かって安心した」「話し合いの途中で質問できる雰囲気があった」「話されている内容は十分に理解できた」「在宅療養中にどういう治療や看護を受けるのかが分かった」のすべての項目において70~80%程度の遺族が「とてもそう思う」または「そう思う」と回答した(表2)。

また、「話し合いの時間が長くて疲れてしまった」「人数が多すぎて、もっと少ない人数のほうがよかった」「緊張して、聞きたいことが聞けなかった」に対して、「とてもそう思う」と回答したものは2.0%以下、「そう思う」が10%以下であった。

●退院前カンファレンス・退院前訪問についての遺族の体験の因子構造
因子分析の結果、質問紙で使用した項目は、1

因子構造であり、「在宅療養中にどういう治療や看護を受けるのかが分かった」(因子負荷量, 0.40)を除く7項目の因子負荷量はすべて0.65以上であった。内的一貫性は高かった(クロンバックの α 係数, 0.89)(表3)。これらは、「在宅療養を始めるにあたっての安心感」を測定していると考えられた。

●退院前カンファレンス・退院前訪問の有無による遺族からみた患者のQOL、緩和ケアの質の評価、満足度の差

退院前カンファレンス・退院前訪問の有無による、遺族からみた患者のQOLの差については、「家族や友人と十分に時間を過ごせた」「からだの苦痛が少なく過ごせた」が退院前カンファレンス・退院前訪問を行った群で低い傾向にあったが、すべての評価項目において有意差はなかった(表4)。

退院前カンファレンス・退院前訪問の有無による遺族のケアの質の評価については、「医師は、

患者に将来の見通しについて十分説明した」の評価が、退院前カンファレンス・退院前訪問を行った群で高い傾向にあったが、有意差はなかった。

表3 退院前カンファレンス・退院前訪問についての遺族の体験の因子構造

	因子負荷量	共通性
今後の療養の方針や目標が分かって安心した	0.90	0.81
病院と在宅でみてくれる人たちとで連絡が取れていることが分かって安心した	0.84	0.70
話し合いの途中で質問できる雰囲気があった	0.79	0.62
自分たちの希望にそった療養ができそうだと感じた	0.77	0.60
話されている内容は十分に理解できた	0.75	0.56
話し合いの雰囲気は、あたたかかった	0.68	0.46
これからの在宅療養に関する不安が軽減した	0.67	0.45
在宅療養中にどのような治療や看護を受けるのが分かった	0.40	0.16

在宅療養中に受けた医療に対する満足度は、退院前カンファレンス・退院前訪問を行った群と行わなかった群で、有意差はみられなかった(表4)。

退院前カンファレンス・退院前訪問の有無による地域の医療福祉機関の連携の割合、連携の良さの差

診療所と一緒に他の医療福祉機関が関わっていた割合は、居宅介護支援事業所 94% (n=81)、保険薬局 58% (n=50)、訪問看護ステーション 34% (n=29) であった(表5)。退院前カンファレンス・退院前訪問の有無による、診療所と、居宅介護支援事業所、保険薬局、訪問看護ステーションと一緒に関わっていた割合、各事業所間の連携の良さについての遺族の評価については、退院前カンファレンス・退院前訪問を行った群と行わなかった群で有意差はなかった。

表4 退院前カンファレンス・退院前訪問の有無と遺族からみた患者のQOL、緩和ケアの質の評価、満足度

患者のQOL ^{*1}		退院前カンファレンス・退院前訪問		p
		あり (n=53)	なし (n=33)	
	望んだ場所で過ごせた	6.0 ± 1.3	6.1 ± 1.4	0.83
	家族や友人と十分に時間を過ごせた	5.0 ± 1.8	5.8 ± 1.1	0.03
	楽しみになるようなことがあった	4.1 ± 1.7	4.5 ± 1.8	0.34
	からだの苦痛が少なく過ごせた	3.8 ± 1.6	4.3 ± 1.7	0.11
緩和ケアの質の評価 ^{*2}	患者の希望がかなえられるようにスタッフは努力していた	4.5 ± 1.7	4.4 ± 1.4	0.31
	医師は、家族に将来の見通しについて十分説明した	4.5 ± 1.6	4.2 ± 1.3	0.22
	医師は、患者に将来の見通しについて十分説明した	4.5 ± 1.4	3.9 ± 1.3	0.14
	医師は、患者のつらい症状にすみやかに対処していた	4.3 ± 1.5	4.2 ± 1.5	0.73
	看護師は必要な知識や技術に熟練していた	4.3 ± 1.5	4.3 ± 1.4	0.87
満足度 ^{*3}		4.8 ± 1.4	5.0 ± 1.2	0.58

*1 Good Death Inventory の各項目。1 (まったくそう思わない) ~ 7 (とてもそう思う) の平均値 ± 標準偏差を示す。

*2 Care Evaluation Scale の各項目。改善すべきところが1 (大いにある) ~ 6 (まったくない) の平均値 ± 標準偏差を示す。

*3 満足度。1 (非常に不満足) ~ 6 (非常に満足) の平均値 ± 標準偏差を示す。

表5 退院前カンファレンス・退院前訪問の有無と医療福祉機関の連携

		退院前カンファレンス・退院前訪問		p
		あり (n=53)	なし (n=33)	
一緒に関わった割合	居宅介護支援事業所	94% (50)	94% (31)	1.0
	保険薬局	55% (29)	64% (21)	0.39
	訪問看護ステーション	34% (18)	33% (11)	0.94
連携の評価*	診療所と訪問看護ステーション	4.2 ± 0.75	4.0 ± 0.67	0.45
	診療所と保険薬局	4.1 ± 0.63	4.2 ± 1.1	0.34
	診療所と居宅介護支援事業所	4.0 ± 0.89	4.0 ± 0.82	0.96
	居宅介護支援事業所と訪問看護ステーション	3.8 ± 1.2	3.9 ± 0.74	0.93

*「連携は良かったか」に対して1(そう思わない)～5(とてもそう思う)の平均値±標準偏差を示す。

考 察

本研究は、われわれの知るかぎり、がん患者の遺族の視点から、退院前カンファレンス・退院前訪問を評価した初めての研究である。

本研究で最も重要な点は、がん患者の遺族からみて、退院前カンファレンス・退院前訪問が肯定的に評価されたことである。これは、退院前カンファレンスに参加した患者の体験に関する質的研究において、患者が「選択肢がなく、参加できていないと感じた」「疎外感を感じた」「準備不足だと感じた」といった体験を表現した研究と対照的であった^{11,12)}。

その理由は、70～80%程度の遺族が「話し合いの雰囲気は、あたたかかった」「話されている内容は十分に理解できた」「話し合いの途中で質問できる雰囲気があった」「これからの在宅療養に関する不安が軽減した」と回答していることから、患者家族が理解できる内容であり、不安な部分を確認できるなど発言できる雰囲気であったことが考えられる。

さらに、「自分たちの希望にそった療養ができそうだと感じた」「今後の療養の方針や目標が分かって安心した」と多くの遺族が回答していることから、患者家族の価値観を尊重した目標の共有が行われたと考えられる。これまでに提言されてきた、患者の希望の確認や価値観を尊重したケアの重要性^{13,14)}と本研究の知見から、話し合いの中心に患者家族を置いた退院前カンファレンス・退院前訪問は、患者家族の肯定的な評価を得ること

につながると考えられる。

本研究で2番目に重要な点は、退院前カンファレンス・退院前訪問に参加した遺族の体験が概念化されたことである。本研究で用いた評価項目の概念は、「在宅療養を始めるにあたっての安心感」の一概念であり、「目標の共有」「連携」「患者家族の準備性に配慮した話し合い」「価値観の尊重」「あたたかい雰囲気」「患者家族の対処を促進する支援」が含まれることが示唆された。医療における「安心感」は、「専門家への信頼」「必要とするサービスや情報がいつでも利用できること」「自分のやり方や価値観が尊重されること」を含み、個々の医療者との関係のみならず、地域全体への信頼であるとされている¹⁵⁾。これらの知見から、「目標の共有」「連携」「患者家族の準備性に配慮した話し合い」「価値観の尊重」「あたたかい雰囲気」「患者家族の対処を促進する支援」は、患者家族が「在宅療養を始めるにあたっての安心感」の構成要素である可能性が示唆される。

一方、退院前カンファレンス・退院前訪問の有無により遺族からみた患者のQOLに有意差はみられなかった。これは、退院前カンファレンス・退院前訪問を行った群よりも行わなかった群が、「家族や友人と十分に時間を過ごせた」「からだの苦痛が少なく過ごせた」と回答したものが高い傾向にあったことから、退院前カンファレンス・退院前訪問が行われた群では、身体状況を含め、複雑な事例が多かった可能性を反映していると考えられる。

また、遺族による緩和ケアの質の評価でも、退

院カンファレンス・退院前訪問の有無による有意差はなかったが、退院前カンファレンス・退院前訪問を行った群では、「医師から患者への将来の見通しについての説明」の評価が高い傾向にあった。解釈可能な理由として、退院前カンファレンス・退院前訪問を行った群では、①退院前カンファレンス・退院前訪問で患者の病状や目標、価値観があらかじめ共有されていたため、変化に応じた相談が容易であったこと、②より情報を求め、積極的に意思決定に参加したい患者が多かったこと、が考えられる。

本研究は横断研究であるため、退院前カンファレンス・退院前訪問と QOL など、アウトカム指標との関連について結論づけることができない。今後、得られた知見をもとに、退院前カンファレンス・退院前訪問直後の患者家族を対象とした有用性評価や、患者アウトカムを用いた退院前カンファレンス・退院前訪問の介入による無作為化比較試験などにより、退院前カンファレンス・退院前訪問の効果を検証する必要がある。

本研究には、以下の限界がある。本研究の対象は遺族であり、必ずしも患者の評価と完全には一致しない可能性がある。調査は遺族の精神的負担に配慮して、患者の死亡から一定の期間が経過した後に行われているため、遺族が想起することが困難であったり、その後を受けたケアとの区別ができない場合もあることが考えられる。本研究で使用した「顔合わせ」という表現から、退院前カンファレンス・退院前訪問以外のものが含まれた可能性も否定できない。本研究は、1 都市の複数の病院から在宅移行した患者を対象とはしているが、1つの診療所で診療を受けた患者の遺族を対象としており、退院前カンファレンス・退院前訪問の方法や内容に施設による差があることも考えられるために、他施設に一般化することはできない。解析は当該診療所から独立した機関で行ったが、返送先を当該診療所としており、遺族の評価に影響を与えた可能性も考えられる。

結 論

がん患者の遺族からみて、退院前カンファレンス・退院前訪問は、肯定的に評価されていた。因子分析の結果、概念は 1 因子構造であり、「在宅療養を始めるにあたっての安心感」に概念化された。退院前カンファレンス・退院前訪問は、在宅で過ごすがん患者の遺族からみて「在宅療養を始めるにあたっての安心感」を強めることに役に立つことが示唆された。

謝辞 本研究は、厚生労働科学研究費補助金第 3 次対がん総合戦略研究事業がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班により行われた。

文 献

- 1) Miyashita M, Sanjo M, Morita T, et al : Good death in cancer care : a nationwide quantitative study. *Ann Oncol* 18 : 1090-1097, 2007
- 2) Shepperd S, McClaran J, Phillips CO, et al : Discharge planning from hospital to home. *Cochrane Database Syst Rev* 20 : CD000313, 2010
- 3) 篠田道子 : 退院調整のプロセスとシステム構築. 社団法人全国訪問看護事業協会 監, 篠田道子 編 : ナースのための退院調整一院内チームと地域連携のシステムづくり. p.36-37, 日本看護協会出版会, 2007
- 4) 宇都宮宏子 : 病棟から始める退院支援・退院調整の進め方. 宇都宮宏子 編 : 病棟から始める退院支援・退院調整の実践事例. p.34, 日本看護協会出版会, 2009
- 5) 山田雅子 : 退院支援・退院調整の考え方と実際一病院からの退院支援. 在宅地域連携ガイド委員会 編 : 在宅緩和ケアのための地域連携ガイド. p.45-49, 厚生労働科学補助金(がん臨床研究事業)「在宅医の早期参加による在宅緩和医療推進に関する研究」班, 2008
- 6) Phillips CO, Wright SM, Kern DE, et al : Comprehensive discharge planning with post-discharge support for older patients with congestive heart failure : a meta-analysis. *JAMA* 291 : 1358-1367, 2004
- 7) Preyde M, Macaulay C, Dingwall T, et al : Discharge planning from hospital to home for

- elderly patients : a meta-analysis. *J Evid Based Soc Work* 6 : 198–216, 2009
- 8) Steinhauer KE, Clipp EC, Hays JC, et al : Identifying, recruiting, and retaining seriously-ill patients and their caregivers in longitudinal research. *Palliat Med* 20 : 745–754, 2006
 - 9) Tang ST, McCorkle R : Use of family proxies in quality of life research for cancer patients at the end of life : a literature review. *Cancer Invest* 20 : 1086–1104, 2002
 - 10) Miyashita M, Morita T, Hirai K : Evaluation of end-of-life cancer care from the perspective of bereaved family members : the Japanese experience. *J Clin Oncol* 26 : 3845–3852, 2008
 - 11) Efraimsson E, Sandman PO, Hydén LC, et al : Discharge planning : “fooling ourselves ?”-patient participation in conferences. *J Clin Nurs* 13 : 562–570, 2004
 - 12) Efraimsson E, Sandman PO, Rasmussen BH : “They were talking about me”-elderly women’s experiences of taking part in a discharge planning conference. *Scand J Caring Sci* 20 : 68–78, 2006
 - 13) Bell CL, Somogyi-Zalud E, Masaki KH : Factors associated with congruence between preferred and actual place of death. *J Pain Symptom Manage* 39 : 591–604, 2010
 - 14) Gomes B, Higginson IJ : Factors influencing death at home in terminally ill patients with cancer : systematic review. *BMJ* 332 : 515–521, 2006
 - 15) Funk LM, Allan DE, Stajduhar KI : Palliative family caregivers’ accounts of health care experiences : the importance of “security”. *Palliat Support Care* 7 : 435–447, 2009

「生活のしやすさ質問票 第3版」を用いた 外来化学療法患者の症状頻度・ニード および専門サービス相談希望の調査

鈴木 留美^{*1)} 山口 崇^{*2,6)} 藤本 亘史^{*3)}
安藤 江美^{*3)} 加藤亜沙代^{*4)} 森田 達也^{*5)}

Symptom Prevalence and Palliative Care Needs in Cancer Outpatients Receiving Chemotherapy

Rumi Suzuki, Takashi Yamaguchi, Koji Fujimoto, Emi Ando, Asayo Katoh and Tatsuya Morita

Key words : 外来化学療法, ニード調査, 自己記入式質問

● 緩和ケア 21 : 542-548, 2011 ●

はじめに

近年、外来化学療法を受ける患者が増加し¹⁾、外来化学療法患者では、身体・精神症状だけではなく、病状説明や生活に関する幅広いニードを有していることが報告されている²⁻⁶⁾。これらのニードを治療段階からの確に認識することは、外来化学療法を継続していくための適切なサポート体制を築いていくために、重要である。われわれは、外来化学療法を行っている患者に対して、自己記入式質問票「生活のしやすさ質問票（第1版、第2版）」を用いた症状・ニードのスクリーニングを、通常診療の一貫として行うことが実施可能だと示し、外来化学療法患者の症状や、ニードの頻度を明らかにした^{7,8)}。しかしながら、自己記入式

質問票は、スクリーニングツールとして有用であったが、①評価ツールの一部の項目（嘔吐、口腔の問題）が独自に作成されたものであり、妥当性が十分に確認されたものでない、②症状の強さは必ずしも症状緩和のニードと一致しないため、簡便な身体症状緩和ニードのスクリーニング質問が必要である、③緩和ケア・医療相談・在宅支援などの医療・福祉リソースのニードに関する質問が、不十分である、といった改善必要点が明らかにされた。

このことから、自己記入式質問票の改定を行い、①嘔吐・口腔内の問題の評価を妥当性が確認されたものに変更、②身体症状緩和のニードのスクリーニング質問を追加、③専門サービス（緩和・医療相談・在宅支援）への相談希望を追加し、追加

*1) JA 静岡厚生連 遠州病院 : Palliative Care Team, JA Shizuoka Koseiren Enshu Hospital (〒430-0929 浜松市中区中央1-1-1)

*2) 手稲溪仁会病院 総合内科, 感染症科, 緩和ケアチーム, *3) 聖隷三方原病院 緩和ケアチーム,

*4) 聖隷三方原病院 腫瘍センター, *5) 聖隷三方原病院 緩和支援診療科, *6) 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 0917-0359/11/¥400/論文/JCOPY

した質問があっても、合計の質問数が増えないように、④先行研究の結果、より評価対象の症状を頻度の多い11項目に削減するという変更を行い、「生活のしやすさ質問票 第3版」を作成した。

本研究の目的は、外来化学療法を受けるがん患者の症状頻度およびニードに関して、改定した自己記入式質問票（生活のしやすさ質問票 第3版）を用いて、①身体症状・気持ちのつらさ・心理社会的ニードを明らかにすること、②身体症状緩和ニードのスクリーニング質問の感度・特異度を明らかにすること、③緩和ケアチーム・医療相談・在宅支援の専門サービスへの相談希望頻度を明らかにすることである。

方法

本研究は、通常診療の一環として収集された質問票の解析であり、参加者の匿名性に配慮して行われた。また、参加に関しては参加者の自由意思に基づいて行われた。なお、聖隷三方原病院倫理委員会の承認を受け行われた。

●対象

2009年6月から2010年3月までの期間に、聖隷三方原病院において外来化学療法を新規に開始されたすべてのがん患者を連続的に対象とした。

●方法

対象者に対し、通常診療の一環として、受診ごとに外来看護師により質問票が配布され、記入を求めた。

●調査項目

調査項目は、自己記入式質問票により、①身体症状・気持ちのつらさ・心理社会的ニード、②身体症状緩和ニードのスクリーニング質問、③緩和ケアチーム・医療相談・在宅支援の専門サービスの受診希望を網羅した。あわせて、「現在、気がかり・心配に思っていること」の自由記載を含めた。

身体症状は、8つの身体症状（最も強い痛み、最も弱い痛み、しびれ、眠気、倦怠感、呼吸困難、食欲不振、嘔気）の強さを M.D. Anderson Symptom Inventory 日本語版 (MDASI-J)⁹⁾ に準拠した0~10の11段階評価によって評価した。嘔吐・口腔内の問題は、Common Terminology Criteria for Adverse Event (CTCAE) v3.0 日本語訳¹⁰⁾ を基にして独自に開発した0~3の4段階評価によって評価した。気持ちのつらさは、気持ちのつらさ寒暖計を用いた、0~10の11段階評価によって評価した。気持ちのつらさの寒暖計は、がん患者における適応障害および大うつ病に対する診断補助ツールとして、信頼性・妥当性が示されている^{11~14)}。睡眠障害に関しては、よく眠れる・時々起きるがだいたい眠れる・眠れない、の3段階評価で評価した。心理社会的ニードは、病状・経済面・日常生活・通院に関する問題の有無を「あり」「なし」で質問した。

また、開かれた質問による、現在の気がかり・心配に関する自由記載を調査した。身体症状緩和ニードのスクリーニング質問は、Support Team Assessment Schedule 日本語版 (STAS-J) を基にした0~4の5段階評価 (0:症状なし, 1:現在の治療に満足している, 2:それほどひどくないが方法があるなら考えてほしい, 3:我慢できないことがしばしばあり対応してほしい, 4:我慢できない症状がずっと続いている) によって評価した。緩和ケアチーム・医療相談・在宅支援の専門サービスへの相談希望の有無を「あり」「なし」で質問した。「生活のしやすさ質問票」は、[http://gankanwa.jp/region/hamamatsu/pdf/life_a4.pdf] より閲覧可能である (図1)。対象者背景として、診療録の記載より対象の年齢・性別・原発巣を収集した。

●統計学的解析

各症状の強さに関しては、先行研究^{7,8)} から以下のように分類した。MDASI-Jに準拠した各身体症状 (疼痛に関しては最も強い痛みを解析対象とした) に関しては、4~6, 7~10をそれぞれ中

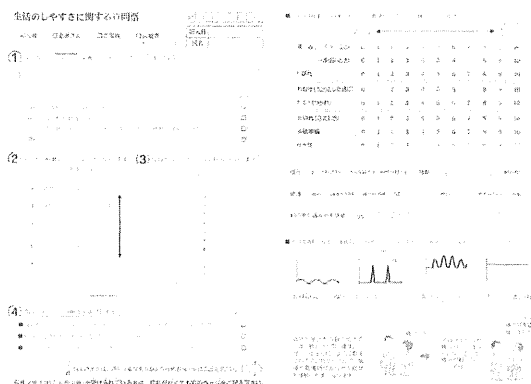


図1 生活のしやすさに関する質問票 第3版

等度、重度の症状とし、CTCAE v3.0 日本語訳を基にした各症状に関しては、2を中等度、3を重度とした。気持ちのつらさに関しては、先行研究^{11,12)}から5以上を「あり」と判断した。睡眠に関しては、「眠れない」を「あり」と判断した。また、心理社会的ニードおよび専門サービスへの相談希望に関しては、各項目チェックがあれば「あり」と判断した。

症状、心理社会的ニード、専門サービスへの相談希望の頻度に関しては、度数分布を計算した。また、中等度以上の症状頻度が7%以上の症状に関して、各背景の違いによる中程度以上の症状の頻度を比較した。各背景に関して、年齢・性別は2つの群（年齢：75歳以下・76歳以上、性別：男性・女性）に、原発巣に関しては頻度の多い、肺・乳腺・消化器（胃・大腸・小腸・肝臓・膵臓・胆道）の3群に分類した。単変量解析に関しては χ^2 検定を行い、 p 値が0.05以下であった場合、統計学的に有意とした。

各評価項目に対する交絡因子の影響を検定するために、ロジスティック回帰モデルを用いた多変量解析を行った。また、いずれかの身体症状（疼痛、しびれ、眠気、倦怠感、呼吸困難、食欲、嘔気、嘔吐、口腔内症状）の強さが中程度以上、または、重度以上を基準とし、「身体症状緩和ニードのスクリーニング質問」の感度・特異度を求めた。解析は、SPSS for Windows ver. 19を用いて行った。

表1 対象者背景

	% (n)
年齢 (歳±SD)	66.2 ± 10.4
性別	
男性	56.0 (255)
女性	44.0 (200)
原発巣	
肺	35.6 (162)
大腸・直腸	16.3 (74)
乳腺	14.7 (67)
胃	13.0 (59)
胆嚢・胆管・膵臓	7.0 (32)
前立腺	3.1 (14)
肝臓	2.4 (11)
卵巣・子宮	2.0 (9)
血液	1.1 (5)
その他	4.8 (22)

SD：標準偏差

結果

研究実施期間中に、464例の新規外来化学療法開始があり、そのうち455例（98%）の患者から質問票が回収された。のべ2,854件の質問票が回収された。回答回数の中央値は5回（範囲：1～28回）対象者の平均年齢は66歳、原疾患としては、肺・乳腺・大腸・胃が多かった（表1）。欠損値は、6.6%（気持ちのつらさ）から15.6%（しびれ）であった。

① 身体症状・気持ちのつらさ

中等度以上の頻度が高い症状としては、疼痛（17.4%）、倦怠感（15.5%）であった。気持ちのつらさが「あり」と判断されたのは15.6%であった（表2）。

表3に対象者背景と中等度以上の症状頻度の高い主要症状の関連を示す。疼痛は若年者、男性、消化器がんで有意に多く、呼吸困難は肺がんで有意に多かった。また、しびれは消化器がん・乳がんで有意に多かった。

② 心理社会的ニード

病状・経済面・日常生活・通院についてのニードは、それぞれ、7.2%、0.7%、1.6%、0.9%であった（表2）。また、自由記載欄には47.5%で記載があった。いずれの心理社会的ニードの項目